

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00950

研究課題名（和文）地域との協働による包括的な万引き防止教育プログラムの開発と効果の検証

研究課題名（英文）Developing and testing the effectiveness of a comprehensive shoplifting prevention education program

研究代表者

大久保 智生（Okubo, Tomoo）

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30432777

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、万引きの予防、万引きへの対応、万引きからの更生という一連のプロセスにおける地域との協働に焦点を当て、包括的な万引き防止教育プログラムの開発を行った。万引きの予防では、中学生と高齢者を対象とした調査を行い、予防教育プログラムを開発した。万引きへの対応では、店舗責任者とパート・アルバイトを対象とした調査を行い、店員教育プログラムを開発し、さらに近年問題になっているセルフレジ万引きへの対応マニュアルを作成した。万引きからの更生では、全米万引き防止協会のプログラムを参考に青少年向け、成人向けの再犯防止プログラムを開発し、独自に高齢者向けの再犯防止プログラムを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

万引き被害額は莫大であるが、万引き対策は様々な課題が山積していることから、万引き防止教育に関する研究は社会的に大きな意義をもち、包括的な研究が行われていないことから大きな学術的独自性を持つといえる。また、万引き防止などの防犯対策は、これまで調査結果などのエビデンスに基づかず思い込みなどで対策が立てられてきたが、エビデンスに基づいた万引き防止を探る本研究は社会的に非常に価値があり、本研究でも実際に効果をあげてきていることから、全国に万引き防止教育のノウハウを広めることで、多大な地域貢献になると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we developed a comprehensive shoplifting prevention education program, focusing on collaboration with the community in the series of processes of shoplifting prevention, response to shoplifting, and rehabilitation from shoplifting. In shoplifting prevention, a survey was conducted targeting junior high school students and senior citizens, and a prevention education program was developed. In response to shoplifting, we conducted a survey of store managers and part-timers, developed an education program for store employees, and created a manual for dealing with self-checkout shoplifting, which has become a problem in recent years. In the area of rehabilitation from shoplifting, we developed recidivism prevention programs for youth and adults based on the programs of the National Association for Shoplifting Prevention, and developed our own recidivism prevention program for the elderly.

研究分野：犯罪心理学・教育心理学

キーワード：万引き防止 予防教育 店員教育 再犯防止教育 セルフレジ万引き エコバッグ万引き

1. 研究開始当初の背景

近年、万引きをめぐっては、高齢者の万引きの増加が顕著であり、レジ袋有料化に伴うマイバッグを用いた万引きの増加も問題となり、クレプトマニアと呼ばれる常習者の存在が注目を集めるなど、多くの課題が山積しており、総合的で有効な取り組みが求められている。万引き防止に関する先行研究は、日本でも海外でもあまり注意を払われてこなかったため(大久保ら, 2012; Krasnovsky & Lane, 1998)、数が多いとはいえない。しかし、万引き犯罪の被害は近年深刻になり、社会問題化してきていることから、最近では、万引き防止に関する研究が行われるようになってきたが、多くの研究が被疑者や一般の青少年を対象とした予防に関するものであり、店舗での万引きへの対応や万引きからの更生も含めた包括的な取り組みがされておらず、さらに行き組みの効果についても検証されていないのが実状である(大久保, 2013)。

万引きの予防に関する研究では、中学生を中心に万引きの規定要因の検討が行われてきた(久保田・白松, 2013; 大久保・宮前・宮前, 2012; 上野・中村・本多・麦島, 2009; 全国万引犯罪防止機構, 2010)。最近では高齢者の万引きの規定要因の検討も行われている(万引きに関する有識者研究会, 2017; 宮前・堀江・大久保ら, 2012)。しかし、こうした万引きの規定要因を検討した調査研究はあるものの、予防教育プログラムを開発し、効果検証まで行っている実践研究はなく、大久保らが行っているのみである(岡田・大久保ら, 2013a,b,c)。大久保らは2013年に中学生向けと高齢者向けの教育プログラムの開発を行ったが、万引きの傾向が当時から変化しているため、新たに学校や地域での教育のあり方について検討する必要がある。

万引きへの対応に関する研究では、近年、店舗を対象とした研究も行われてきている(皿谷ら, 2016, 2017)。これまでの大久保ら(2013)の研究でも、海外の Lindblom & Kajalo (2011)の研究でも、ハード面の対策よりも教育などのソフト面の対策のほうが万引き対策として有効であることが示唆されている。また、万引きへの対応においては、店舗全体の防犯意識の向上が不可欠であるが、アルバイト・パートは防犯意識が低く、万引き対応についての指示を受けた経験がないことも明らかになっている(大久保ら, 2013)。これまで店員教育として、正社員とアルバイト・パートを分けずに教育を行ってきたが、実際に万引き犯に対応することが多いのは店長などの正社員の店員であり、アルバイト・パートの店員で求められるのは防犯対策よりもホスピタリティであり、ホスピタリティの向上が防犯意識につながることも示されている(大久保・皿谷, 2020)。したがって、雇用形態別に効果的な店舗教育のあり方について検討する必要がある。

万引きからの更生に関する研究では、日本以上に万引きの多いアメリカにおいて、更生を目的とした万引き防止教育プログラムの開発と実践が行われている(大久保, 2017)。日本では、近年、生島(2017)が研究を行っているものの、万引きの再犯者の処遇についてはあまり検討されてこなかった。大久保ら(2017, 2018, 2019)はこれまでにクレプトマニアの認識に関する調査を万引き G メンや弁護士、精神科医を対象として行い、クレプトマニアに関する疑問点などを提言してきた。さらに、全米万引き防止協会(National Association for Shoplifting Prevention)と連携して、冊子を作成するなど再犯防止教育プログラムの開発を行ってきた。これらを踏まえ、全米万引き防止協会(National Association for Shoplifting Prevention)のプログラムと同様にオンラインで視聴できる日本版の青少年向け、成人向けの再犯防止教育プログラムの開発と全米万引き防止協会(National Association for Shoplifting Prevention)が行っていない高齢者向けの再犯防止教育プログラムの開発を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで独立して研究されてきた万引きの予防、万引きへの対応、万引きからの更生という一連のプロセスにおける地域との協働に焦点を当て、包括的な教育プログラムの開発を行うことである。具体的には、万引きの予防では、中高生と高齢者を対象とした調査を行い、中高生と高齢者向けの予防教育プログラムを開発する。万引きへの対応では、新たな万引きの手口であるエコバッグ万引き対策とセルフレジ万引き対策について検討を行い、店舗責任者とアルバイト・パートを対象とした調査を行い、店舗責任者向けとアルバイト・パート向けの店舗教育プログラムを開発する。万引きからの更生では、オンラインで学習可能な再犯防止教育プログラムを開発する。

3. 研究の方法

(1) 中学生を対象とした万引き防止に関する要因の検討

対象者 中学生 1~3 年生 297 名に対してアンケート調査を実施した。

調査内容 ①法知識：大久保・金澤(2015)の万引きに関する法知識尺度 5 項目 4 件法。②規範意識：大久保・堀江他(2012)の万引きに関する規範意識尺度 4 項目 5 件法。③被害者感情の推測：大久保・金澤(2020)の被害者感情の推測尺度 5 項目 5 件法。④自己統制：鈴木他(1996)の低セルフコントロール尺度 10 項目 4 件法。⑤家族との関係性：大久保・堀江他(2012)の家族との関係性尺度 3 項目 5 件法。⑥友人との関係性：大久保・堀江他(2012)の友人との関係性尺度 3 項目 5 件法。

(2) 中学生を対象とした万引き防止教育の実践と効果検証

対象者 中学1～3年生各99名に対して、「万引きについて考えよう」と題して、万引き防止に関する授業を実施した。

授業実践の流れ 授業では、以下の内容が記載されているワークシートを配布し、ワークシートに基づいて授業を実施した。授業では、まず、どうしても欲しい物(要求物)を思い浮かべてもらい、どうしても欲しい物がある時の気持ちに得点を付け(欲求度)、欲しい物があるときの自分の体の感覚と自分の考え(欲求時の身体感覚と思考)を振り返ってもらい、欲しい気持ちが強すぎるときにその場を離れて5分以上何をするか(欲求時の対処行動)を考えてもらった。次に、欲しい物を手に入れるための望ましい行動と望ましくない行動(万引き)のメリットとデメリットを考えてもらった。さらに、万引きに誘われたときにその場を離れて、時間をおくために何をするか(離脱方略)を考えてもらい、良くないことに誘われた際に誰に相談するか(相談相手)についても考えてもらった。その後、ストレスや感情に得点をつけ、リラックス方法を考えてもらった。そして、法知識に関するクイズを行い、クイズの回答と正しい知識に関する解説を行った。授業の最後に、万引きの罪の重さ、お店の被害と苦しみ、家族や周りの人達の悲しみについて確認した。

調査内容 ①法知識:大久保・金澤(2015)の万引きに関する法知識尺度5項目4件法。②規範意識:大久保・堀江他(2012)の万引きに関する規範意識尺度4項目5件法。③被害者感情の推測:大久保・金澤(2020)の被害者感情の推測尺度5項目5件法。④自己統制:鈴木他(1996)の低セルフコントロール尺度10項目4件法。⑥家族との関係性:大久保・堀江他(2012)の家族との関係性尺度3項目5件法。⑦友人との関係性:大久保・堀江他(2012)の友人との関係性尺度3項目5件法。

(3) 高齢者を対象とした万引き防止に関する要因の検討

対象者 65歳以上の男女300名(男性233名,女性67名,平均年齢71.0歳)を対象とした。

調査内容 ①経済的搾取に対する脆弱性:大久保・石岡(2021)が作成したFEVS-SFの日本語版9項目を使用した。回答形式は3件法。②万引きに関する規範意識:大久保他(2013)が作成した万引きに関する規範意識4項目を使用した。回答形式は3件法。③相談相手:家族以外の相談相手がいるのかについて尋ねた。回答形式は2件法。④万引きに関する認識:Ishioaka & Okubo(投稿中)が作成した「店舗への責任転嫁」「万引きへの好奇心」「防犯への関心」からなる万引きに関する認識7項目を使用した。回答形式は5件法。

(4) 店舗責任者を対象としたエコバッグ万引き対策の検討

対象者 レジ袋有料化の影響を受けるスーパー,コンビニ,ドラッグストア,ホームセンター,書店の店舗の責任者108名を対象とした。

調査内容 ①レジ袋有料化以降の現状と対策:レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知,レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知,エコバッグを使用した万引きの把握,エコバッグを使用した万引き対策の実施エコバッグに関するルールの制定,エコバッグ不正使用への声かけの実施,エコバッグ不正使用への声かけの困難さについて尋ねた。回答形式は5件法。②防犯意識:皿谷・大久保・平(2020)の防犯意識尺度を使用した。回答形式は5件法。③ホスピタリティ:山岸・豊増(2009)の日本版ホスピタリティ尺度を使用した。回答形式は7件法。④防犯行動:大久保・皿谷・平(2020)の防犯対策尺度を使用した。回答形式は5件法。

(5) パート・アルバイトを対象としたエコバッグ万引き対策の検討

対象者 レジ袋有料化の影響を受けるスーパー,コンビニ,ドラッグストア,ホームセンター,書店,家電量販店の店舗のパート・アルバイト店員248名を対象とした。

調査内容 ①レジ袋有料化以降の現状と対策:レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知,レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知,エコバッグ不正使用への声かけの実施,エコバッグ不正使用への声かけの困難さについて尋ねた。回答形式は5件法。②防犯意識:皿谷・大久保・平(2020)の防犯意識尺度を使用した。回答形式は5件法。③ホスピタリティ:山岸・豊増(2009)の日本版ホスピタリティ尺度を使用した。回答形式は7件法。④防犯行動:大久保・皿谷・平(2020)の防犯対策尺度を使用した。回答形式は5件法。

(6) セルフレジ万引き対策の効果検証

対象店舗と対象者 セルフレジを導入している食料品を扱う小売店舗を介入の対象とした。また,セルフレジを使用した客51名(男性26名,女性25名,平均年齢49.3歳)を調査の対象とした。

手続き 6台のセルフレジを1人の店員で対応する一般的なセルフレジのエリアを行動観察の対象とした。6台のセルフレジと店員と客の動きが確認できるエリアのカメラの映像を分析に使用した。介入前は店員がPCのモニターの前に立ち,必要な際に客に対応していたが,ホスピタリティを重視した接客マニュアルを作成して,店員教育を行った。そして,セルフレジの店員をセルフレジサポーターとして位置づけた。介入後はPCのモニターの前には立たず,セルフレジの間を動きながら,客の様子を伺い,ホスピタリティを重視した接客を行うことをセルフレジの店員に求めた。また,介入後のセルフレジの店員の評価について検討するため,セルフレジを使用した直後の客に対して,セルフレジの評価に関するアンケートを実施した。

分析方法 店舗の営業時間内の16:00から17:30までのカメラの映像を10秒ごとに区切り,セルフレジの担当の店員の以下の行動についてコーディングを行った。①能動的コミュニケーション:店員からのアプローチによるセルフレジの客とのコミュニケーションが発生した回数

を10秒間で何回生じたかをカウントした。②受動的コミュニケーション：セルフレジの客からのアプローチによる店員とのコミュニケーションが発生した回数を10秒間で何回生じたかをカウントした。③視線：店員が何らかの対象（手元のPC、レジの客、その他）を見た回数を10秒間で何回生じたかをカウントした。④歩数：店員が移動した距離を10秒間で移動した歩数をカウントした。

客の評価アンケート調査 客の評価アンケートは、①セルフレジ店員の印象、②今後のセルフレジの利用希望、③店舗の満足度について尋ねた。回答形式は3件法。

(7) 店舗責任者とパート・アルバイトにおける組織風土が万引き防止対策に及ぼす影響の検討
対象者 店舗責任者218名（平均年齢45.14歳）、パート・アルバイト298名（平均年齢49.68歳）を対象とした

調査内容 ①組織風土：関本他（2001）の組織風土尺度を使用した。回答形式は6件法。②防犯意識：皿谷・大久保・平（2020）の防犯意識尺度を使用した。回答形式は5件法。③ホスピタリティ：山岸・豊増（2009）が作成した日本版ホスピタリティ尺度を使用した。回答形式は7件法。④防犯行動：大久保・皿谷・平（2020）の防犯対策尺度を使用した。回答形式は5件法。

(8) 青少年向け、成人向け、高齢者向け再犯防止教育プログラムの開発

青少年向けと成人向けは全米万引き防止協会（National Association for Shoplifting Prevention）のプログラムを参考にしつつ、日本の青少年と成人の万引きの特徴を踏まえた内容とした。高齢者向けは日本独自の金銭面の不安、孤立の問題も踏まえた内容とした。

4. 研究成果

(1) 中学生を対象とした万引き防止に関する要因の検討

「対人関係→自己統制→万引きへの意識」というパスモデルについて多母集団同時分析を行った。その結果、学年ごとに推定するモデルが支持された。中学1年生では、友人関係が自己統制に対して有意な負の影響（ $\beta = -.386, p < .01$ ）を与え、家族関係が自己統制に対して有意な正の影響（ $\beta = .468, p < .001$ ）を与えていた。また、友人関係（ $\beta = .297, p < .01$ ）と自己統制（ $\beta = .285, p < .01$ ）が規範意識に有意な正の影響を与えていた。中学2年生では、有意な影響は認められなかった。中学3年生では、自己統制（ $\beta = .295, p < .01$ ）が規範意識に有意な正の影響を与えていた。以上の結果から、学年ごとに影響関係が異なることが明らかとなった。

(2) 中学生を対象とした万引き防止教育の実践と効果検証

授業前後における変化について検討するため、授業前と授業後を独立変数としてt検定を行った。その結果、法知識（ $t(97) = 6.805, p < .001, d = 0.89$ ）、規範意識（ $t(98) = 3.414, p < .01, d = 0.44$ ）、被害者感情の推測（ $t(98) = 4.736, p < .001, d = 0.45$ ）、低自己統制（ $t(94) = 5.216, p < .001, d = 0.33$ ）において有意差が認められ、法知識、規範意識、被害者感情の推測が授業後に高くなり、低自己統制は授業後に低くなることが示された。したがって、授業によって、効果量は異なるものの、法知識、規範意識、被害者感情の推測、自己統制というターゲットにしている要因が高くなることが明らかとなった。

(3) 高齢者を対象とした万引き防止に関する要因の検討

まず、年齢による差を調べるために、年齢を独立変数としてt検定を行った。その結果、60歳代では万引きに関する規範意識が有意に高いことが示された。また、70歳以上では、店舗への責任転嫁が有意に高いことが示された。

次に、多母集団同時分析を行った。その結果、年齢による影響関係の差はみられないことが明らかとなった。経済的搾取に対する脆弱性は、店舗への責任転嫁と万引きへの好奇心に有意な正の影響を与えていることが示された。万引きに関する規範意識は、店舗への責任転換と万引きへの好奇心に有意な負の影響を与えていることが示された。相談相手は防犯への関心に有意な正の影響を与えていることが示された。

(4) 店舗責任者を対象としたエコバッグ万引き対策の検討

レジ袋有料化による万引き犯罪の現状と対策について検討を行ったところ、店舗責任者はレジ袋有料化以降、万引きが増加したと考えており、エコバッグを使用した万引き犯罪を把握できず、エコバッグを使用した万引き対策を実施していない店舗が多いことが明らかとなった。対策については、エコバッグに関するルール制定しておらず、エコバッグの不正使用に声かけもしていないことが明らかとなった。声かけについては、実施が難しいと考えていることも明らかとなった。

類型化を行うため、クラスター分析を行ったところ、店舗責任者はエコバッグによる万引き対策着手群、エコバッグによる万引き対策未着手群に分類された。類型による防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の差の検討を行うため、類型を独立変数としたt検定を行った。その結果、防犯意識の「油断や隙の無さ」において、エコバッグによる万引き対策着手群がエコバッグによる万引き対策着手群よりも有意に得点が高かった（ $t(106) = 2.310, p < .05$ ）。群別に重回帰分析を行ったところ、エコバッグによる万引き対策着手群では、「店内や対応への注意」（ $\beta = .575, p < .001$ ）が防犯対策に正の影響を与えていた。エコバッグによる万引き対策未着手群では、「店内や対応への注意」（ $\beta = .428, p < .01$ ）と連携や情報への関心（ $\beta = .532, p < .001$ ）が防犯対策に正の影響を与えていた。

(5) パート・アルバイトを対象としたエコバッグ万引き対策の検討

レジ袋有料化による万引き犯罪の現状と対策について検討を行ったところ、パート・アルバイ

ト店員はレジ袋有料化以降、エコバッグの使用が増加したと考えており、エコバッグ不正使用への声かけを実施しておらず、声かけが困難であると感じていることが明らかとなった。

類型化を行うため、クラスター分析を行ったところ、店員はエコバッグによる万引き対策未着手群、エコバッグによる万引き対策着手群、エコバッグによる万引き対策無関心群に分類された。類型による防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の差の検討を行うため、類型を独立変数とした分散分析を行った。その結果、防犯意識の「店内や対応への注意」($F(2, 245)=8.532, p<.001$)、「連携や情報への関心」($F(2, 245)=8.779, p<.001$)、「油断や隙の無さ」($F(2, 245)=9.898, p<.001$)、ホスピタリティの「歓待」($F(2, 245)=4.477, p<.05$)、防犯行動 ($F(2, 245)=10.486, p<.001$) において、3 群間に有意差が認められた。群別に重回帰分析を行ったところ、エコバッグによる万引き対策未着手群では、「店内や対応への注意」($\beta=.498, p<.001$) が防犯対策に正の影響を与えていた。エコバッグによる万引き対策着手群では、「店内や対応への注意」($\beta=.443, p<.001$) と「連携や情報への関心」($\beta=.194, p<.1$) が防犯対策に正の影響を与えていた。エコバッグによる万引き対策無関心群では、「店内や対応への注意」($\beta=.314, p<.05$) と「連携や情報への関心」($\beta=.224, p<.1$) が防犯対策に正の影響を与えていた。

(6) セルフレジ万引き対策の効果検証

能動的コミュニケーションの変化について検討を行ったところ、介入前の能動的コミュニケーションは 23 回、介入後の能動的コミュニケーションは 105 回であった。 χ^2 検定を実施した結果、介入後に能動的コミュニケーションが増加していることが示された ($\chi^2(1)=60.48, p<.001$)。以上の結果から、介入後は店員が客に声をかけるようになることが明らかとなった。受動的コミュニケーションの変化について検討を行ったところ、介入前の受動的コミュニケーションは 34 回、介入後の受動的コミュニケーションは 58 回であった。 χ^2 検定を実施した結果、介入後に能動的コミュニケーションが増加していることが示された ($\chi^2(1)=6.91, p<.01$)。以上の結果から、介入後は客が店員に声をかけるようになることが明らかとなった。視線の変化について検討を行ったところ、介入前の視線は手元の PC が 118 回、レジの客が 97 回、その他が 308 回であった。介入後の視線は PC が 20 回、レジの客が 291 回、その他が 199 回であった。 χ^2 検定を実施した結果、介入後に視線はレジの客を見るのが有意に増加し、手元の PC や周辺を見ることが有意に減少していることが示された ($\chi^2(2)=189.89, p<.001$)。以上の結果から、介入後は手元の PC ではなく、レジの客を見るようになることが明らかとなった。歩数の変化について検討を行ったところ、介入前の歩数の平均は 2.09 歩、介入後の歩数の平均は 5.60 歩であった。t 検定を実施した結果、介入後に歩数が増加していることが示された ($t(983.74)=11.55, p<.001$)。以上の結果から、介入後は店員の動きが多くなることが明らかとなった。

客の評価について検討を行ったところ、客の評価のセルフレジ店員の印象は客の 8 割以上が「良い」と評価しており、平均が 2.80 であった。今後のセルフレジの利用希望は客の 9 割以上が「利用したい」と評価しており、平均が 2.94 であった。店舗の満足度は客の 9 割以上が「満足している」と評価しており、平均が 2.90 であった。以上の結果から、介入後はセルフレジ店員に対する印象も良く、今後もセルフレジを利用したいと考え、店舗の満足度も高いことが明らかとなった。

セルフレジでの未精算の件数について検討を行ったところ、セルフレジサポーターを導入した店舗では、導入前 4 ヶ月のセルフレジでの未精算件数は 31 件であったのが、導入後 4 ヶ月のセルフレジでの未精算件数は 23 件となり、約 25% 減少したことが明らかとなった。

(7) 店舗責任者とパート・アルバイトにおける組織風土が万引き防止対策に及ぼす影響の検討

組織風土、防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動において、店舗責任者とパート・アルバイトを比較する t 検定を行った。組織風土の柔軟性・創造性・独自性 ($t=3.60, df=448.28, p<.001$)、成果主義・競争 ($t=4.93, df=466.29, p<.001$)、チームワークの阻害 ($t=2.39, df=488.44, p<.05$)、防犯意識の店内や対応への注意 ($t=9.62, df=502, p<.001$)、連携や情報への関心 ($t=2.99, df=468.85, p<.01$)、ホスピタリティのサービス提供力 ($t=7.30, df=458.01, p<.001$)、歓待 ($t=1.98, df=478.04, p<.05$)、顧客理解力 ($t=8.58, df=468.12, p<.001$)、防犯行動 ($t=9.05, df=487.17, p<.001$) において、店舗責任者がパート・アルバイトよりも有意に得点が高かった。

組織風土が防犯意識とホスピタリティに影響し、これらが防犯行動に影響を及ぼすことを仮定したモデルにおいて、店舗責任者とパート・アルバイトを比較する多母集団同時分析を行った。その結果、店舗責任者とパート・アルバイトはそれぞれ関連が異なることを仮定したモデル A のほうが高い適合度を示した。店舗責任者では柔軟性・創造性・独自性や成果主義・競争、チームワークが防犯意識とホスピタリティを介して防犯行動に至る要因であることが明らかとなった。パート・アルバイトでは権威主義・責任回避や長期的・大局的志向が防犯意識とホスピタリティを介して防犯行動に至る要因であり、柔軟性・創造性・独自性が直接防犯行動に至る要因であることが明らかとなった。

(8) 青少年向け、成人向け、高齢者向け再犯防止教育プログラムの開発

これまでの研究成果に基づき、犯罪心理学者と臨床心理学者を中心に、年代の特徴を鑑みてオンラインで学習可能な再犯防止教育プログラムを開発し、完成した。

(9) ワークブックおよびポスター、マニュアルの作成

今回の研究成果に基づき、中学生向け万引き防止ワークブック、エコバッグ万引き防止ポスター、店舗責任者向け、パート・アルバイト向け万引き防止マニュアル、セルフレジ万引き防止マニュアルを作成した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 大久保智生	4. 巻 34
2. 論文標題 組織風土が店舗での万引き防止対策に及ぼす影響：店舗責任者とパート・アルバイトの比較から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本ホスピタリティマネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 29 - 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57467/jashj.34.0_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・高橋陸斗・伊東ゆう・皿谷陽子	4. 巻 29
2. 論文標題 店舗責任者とパート・アルバイトにおけるエコバッグを悪用した万引き対策の検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学地域人材共創センター研究報告	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・徳岡大	4. 巻 33
2. 論文標題 ホスピタリティに着目したセルフレジ不正対策：セルフレジサポーター導入による効果の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本ホスピタリティマネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57467/jashj.33.0_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・皿谷陽子	4. 巻 8
2. 論文標題 エコバッグを用いた万引きの現状と対策の検討：パート・アルバイト店員を対象とした調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・皿谷陽子	4. 巻 8
2. 論文標題 Current situation and its countermeasures against shoplifting via eco-bags following the introduction of a chargeable plastic bags	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・岡田涼・時岡晴美	4. 巻 44
2. 論文標題 一般市民を対象とした万引き防止教育プログラムの評価：青少年，保護者，高齢者，社会人を対象とした教育プログラムの比較から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学教育実践総合研究	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生 (筆頭)・堀江良英・松下昌明・中村友美・小野坂裕美・有吉徳洋	4. 巻 27
2. 論文標題 安全・安心まちづくり推進店舗認定事業の成果と課題：店舗における地域と連携した万引き対策の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学地域連携・生涯学習センター研究報告	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保智生・金澤潤一郎	4. 巻 69
2. 論文標題 窃盗癖について考える：子どもの万引きの特徴と対応および課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 518-524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Okubo, T. & Ishioka, Y.
2. 発表標題 Financial Vulnerability and Awareness of Shoplifting Among Older Adults: Findings from Online Survey
3. 学会等名 12th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Okubo, T.
2. 発表標題 Factors related to shoplifting among elementary school students in Japan
3. 学会等名 44th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生
2. 発表標題 レジ袋有料化以降の万引きの現状と対策の検討：店舗責任者とパート・アルバイト店員の比較から
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第33回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生
2. 発表標題 店舗向け万引き対策チェックリストの開発：店舗責任者による自己評価と専門家による評価の関連から
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第61回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生・徳岡大・皿谷陽子
2. 発表標題 組織風土がホスピタリティおよび防犯意識に及ぼす影響：店舗責任者とアルバイト・パートの比較から
3. 学会等名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会第31回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 皿谷陽子・大久保智生・徳岡大
2. 発表標題 パート・アルバイトの組織風土とホスピタリティおよび防犯意識との関連
3. 学会等名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会第31回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生・金澤潤一郎・久保田真功・徳岡大
2. 発表標題 中学生を対象とした万引き防止教育プログラムの開発（1）：家族・友人関係が自己統制を介して万引きへの意識に及ぼす影響
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生・金澤潤一郎
2. 発表標題 中学生を対象とした万引き防止教育プログラムの開発（2）：万引き防止教育の実践とその効果の検証
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大久保智生・徳岡大
2. 発表標題 セルフレジにもホスピタリティは必要か？：セルフレジサポーター導入による店舗の変化の検討
3. 学会等名 日本ホスピタリティマネジメント学会第30回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大久保智生・石岡良子
2. 発表標題 高齢者の万引きに関する要因の検討：経済的搾取に対する脆弱性に注目して
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大久保智生
2. 発表標題 地域と連携・協働した研究のメリットと開始・継続のポイント：サイクルとしての研究の継続と新たな実践の創出
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大久保智生・皿谷陽子
2. 発表標題 小売店舗における従業員の防犯教育プログラムの開発（3）：レジ袋有料化による万引き犯罪の現状
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第59回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 都筑学監 加藤弘通・岡田有司・金子泰之編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 307
3. 書名 教育問題の心理学：何のための研究か？（第7章地域連携・協働：地域の問題の解決を目指す Pp.184-204）	

1. 著者名 久田満・丹羽郁夫編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 291
3. 書名 コミュニティ心理学シリーズ第2巻 コンサルテーションとコラボレーション（18章 犯罪防止 Pp.251-264）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

万引き再犯防止プログラム https://japanese-shoplifting-prevention.com/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	久保田 真功 (Kubota Makoto) (00401795)	関西学院大学・教職教育研究センター・教授 (34504)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	白松 賢 (Shiramatsu Satoshi) (10299331)	愛媛大学・教育学研究科・教授 (16301)	
研究分担者	吉井 匡 (Yoshii Tasuku) (20581507)	香川大学・法学部・教授 (16201)	
研究分担者	石岡 良子 (Yoshiko Ishioka) (30710032)	大阪大学・大学院人間科学研究科・招へい研究員 (14401)	
研究分担者	皿谷 陽子 (Saragai Yoko) (50739761)	人間環境大学・心理学部・助教 (33936)	
研究分担者	岡田 涼 (Okada Ryo) (70581817)	香川大学・教育学部・准教授 (16201)	
研究分担者	金澤 潤一郎 (Kanazawa Junichiro) (80632489)	北海道医療大学・心理科学部・准教授 (30110)	
研究分担者	徳岡 大 (Tokuoka Masaru) (80780642)	人間環境大学・総合心理学部・講師 (33936)	
研究分担者	岸 俊行 (Toshiyuki Kishi) (10454084)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門（教員養成）・教授 (13401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------